

気候変動問題(カーボンニュートラル)への対応

2021年5月にUBEグループは、「UBEグループ2050年カーボンニュートラルへの挑戦」を発表し、2022年4月に新たな中期(2030年度)目標を2013年度比温室効果ガス50%削減、「環境貢献型製品・技術」の連結売上高比を60%以上としました。

これらの目標を達成するために、スペシャリティ化学の成長に向けて事業構造改革を加速させるとともに、地球環境問題の課題解決をチャンスと捉え、カーボンニュートラルの実現をはじめとする持続可能な社会の実現にむけて積極的に取り組みます。

上席執行役員
環境安全部・品質保証部・購買・物流部・宇部渉外部担当
高瀬 太



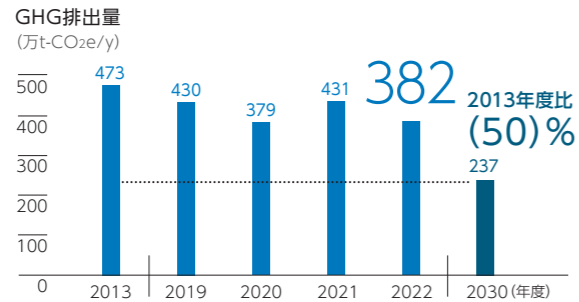
2030年度目標

GHG排出削減目標: 50%削減(2013年度比)

「環境貢献型製品・技術」の連結売上高比: 60%以上

温室効果ガス削減に向けた取り組み

UBEグループGHG排出量削減目標の達成状況^{*1}

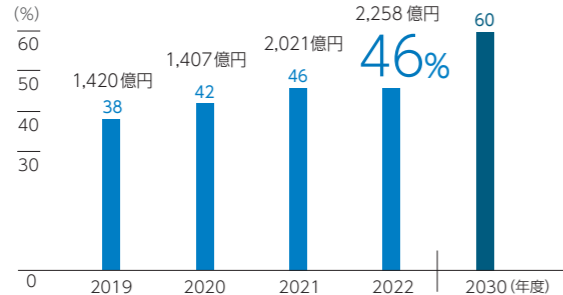


事業所	万t-CO ₂ e/y		合計
	スコープ1	スコープ2	
化学部門	323	40	363
国内	236	11	247
タイ	60	28	88
スペイン	27	1 ^{*2}	28
UBEマシナリーグループ	17	2	19
合計	340	42	382

(注)四捨五入の関係で、合計が合わない場合があります。

環境貢献型製品・技術

連結売上高比推移^{*1}



^{*1} UBE三菱セメントに移管されたセメント関連事業は除いています。

^{*2} 外部からの購入電力は、再生可能エネルギーです。

カーボンニュートラルに向けたロードマップ

● GHG排出削減目標

生産活動における徹底した省エネ推進・プロセス改善に継続的に取り組むとともに、再生可能エネルギーの利用の最大化や化石資源利用の極小化等を推進します。さらに、2050年のカーボンニュートラル達成には、革新的な技術開発が不可欠であることから、中長期的な視野で、他社との協業を含めた原料の非化石化やCO₂利活用技術の研究開発・実用化にも取り組みます。

● 環境貢献型製品・技術

環境貢献型製品・技術の開発を推進し、より多くのお客様に提供することで、UBEグループおよび社会全体のカーボンニュートラルへの貢献を目指します。

環境貢献型製品・技術による
温室効果ガス削減貢献推定量
2021年度実績 年間約1,180万t-CO₂e

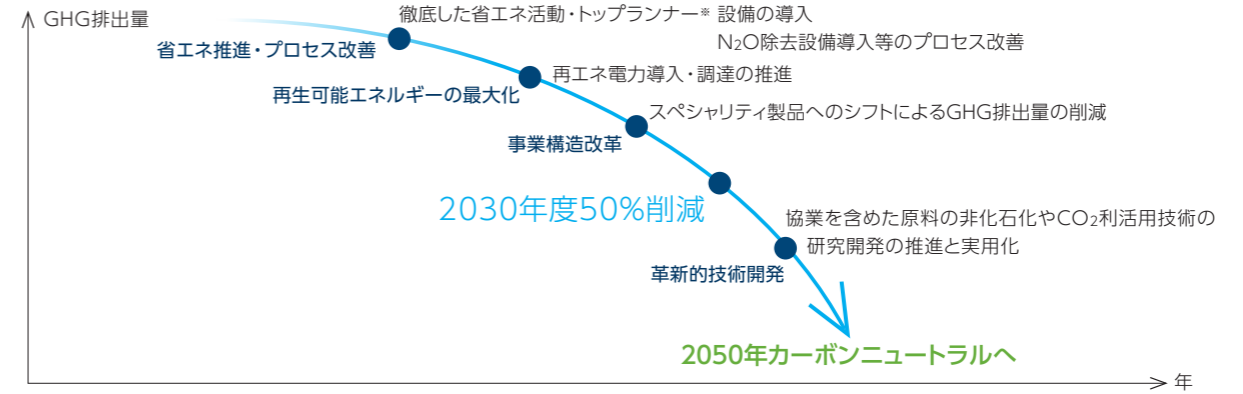
(注)UBEグループ環境貢献型製品を利用する最終製品の使用段階において削減されるCO₂排出量(従来製品との比較)を基準として、UBEグループ環境貢献型製品のシェアおよび販売数量に基づき算出した数値(算出年度(2021年度)において普及している最終製品の数量に基づき、その1年間の使用によって削減されるCO₂量ベースで評価)

UBEグループでは、ISO14001:2015改訂版を基にガイドラインを策定し、環境貢献型製品・技術を定義しています。

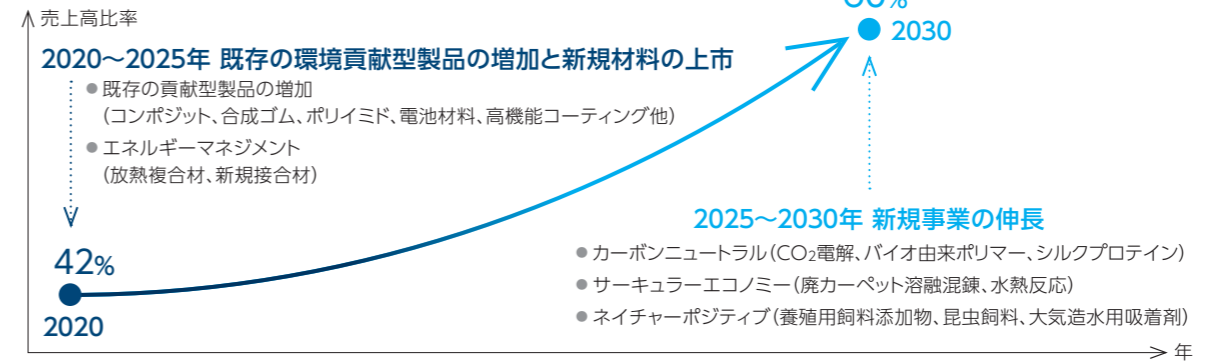
● 事業構造改革

スペシャリティ製品へのシフトは、化石資源の利用極小化等によるGHG排出削減とともに、原燃料などの市況に大きく左右されないレジリエンスな事業構造への転換につながります。UBEは、収益性・成長性の面からもスペシャリティ製品を中心とする環境負荷の低い事業構造を目指すとともに、ベーシックケミカル製品の高付加価値化や事業の再構築を進めます。GHG排出量の多いプロセスを採用している日本国

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



環境貢献型製品・技術 連結売上高比60%以上にするためのタイムライン



内のアンモニア生産は、2030年を目途に停止することを目指します。また、エネルギー負荷が高く中長期的に収益力の改善も見通しづらい日本国内のカプロラクタムについては、主要期系を2024年を目途に停止することを目指します。

これらの事業構造改革によって、2030年度のGHG排出量50%削減目標は達成できる見込みです。

2022年度の取り組み

● SBTコミットメントレターを提出

近年の地球環境保全やサステナビリティへのより一層の関心の高まりを受けて、UBEグループは、サプライチェーン全体でのGHG排出量削減推進のため、国際的な枠組みであるパリ協定が求める水準と整合した、5~10年先を目標として企業が設定するGHG排出削減目標であるSBT (Science Based Targets) の認定取得に向けて、認定機関であるSBTイニシアチブ(SBTi)に対してコミットメントレターを2023年3月に提出しました。この取り組みを通じて、UBEは、自社のみならず、原料調達から製品使用や廃棄までを含めたサプライチェーン全体での環境負荷低減への取り組みを強化します。

用語解説

※トップランナー制度: 省エネ法で制定されたエネルギー消費効率最良を示す機器・設備類に指定されたもの。

● 製品別GHG排出量データ算出のシステム化

UBEは、株式会社NTTデータと共同で、製品別のGHG排出量を算定するシステムを構築し、2023年1月よりシステムで算出したデータをお客様へ提供しています。UBEが提供するGHG排出量データによって、お客様におけるサプライチェーンおよびバリューチェーン全体でのGHG排出量把握が容易になり、効率的なGHG削減対策に貢献します。

なお、現在は宇部ケミカル工場で製造する一部の製品を対象にシステムを運用していますが、順次、対象製品および製造工場を拡大する予定です。

● GX-ETSへの参画

国としてのGHG排出削減の2030年目標や2050年カーボンニュートラルの達成に貢献するため、UBEグループは、2022年10月に、経済産業省が主導しているGXリーグへの賛同を表明しました。また、2026年から本格的に運用される、GXリーグにおける自主的な排出量取引であるGX-ETS(Emission Trading Scheme)に参画を表明し、これらの取り組みを進めています。UBEグループは、これらの取り組みを成長機会と捉え、GHG排出削減や競争力の向上の両立と、持続的な成長の実現を目指していきます。

TCFD提言に基づく情報開示

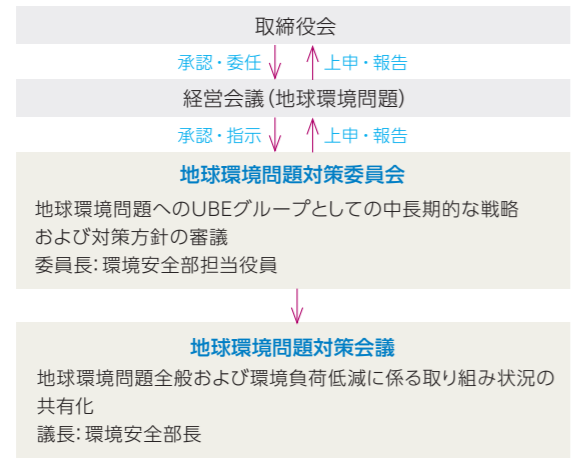
UBEグループは、「気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」の提言に賛同し、ガバナンス体制を構築するとともに、気候変動がUBEグループに与えるリスクと機会について評価・分析を進め、事業戦略への反映と情報開示を行っています。



ガバナンス体制

UBEグループでは、地球環境問題に関する課題の把握や対策を講じる地球環境問題対策委員会を設置しています。代表取締役社長が議長を務める経営会議は、地球環境問題対策委員会から審議内容の報告を受け、検討後、適宜指示を行い、継続的に対策の

地球環境問題に対するガバナンス体制 (図)



進捗状況を確認しています。また、重要事項については年1回、取締役会に上申・報告をしています。

戦略

気候変動対応による低炭素・脱炭素社会への移行を前提に2030年以降の考えられる姿(シナリオ)を複数検討し、各シナリオに沿ってUBEグループのリスクおよび機会を分析し、必要とされる戦略を策定しています。本シナリオは、セメント関連事業を含むすべての事業部を対象に実施しました。ただし、以下の検討結果は、セメント関連事業を除くUBEグループとしてまとめたものです。

各シナリオにおいて、顕在化が想定されるリスクによる影響は免れられないものの、同時に顕在化が想定される機会を取り込むことによって、持続的な企業価値の向上が可能であることを確認しました。

●シナリオ分析の前提および分析の詳細、検討ステップ

詳細については、UBEグループウェブサイトの「TCFD提言への対応」をご参照ください。
<https://www.ube.co.jp/ube/jp/sustainability/csr/initiatives/tcid.html>



リスク管理

UBEグループでは、リスク管理部を事務局としたリスクマネジメントシステムを構築し、リスクを登録することで一元管理を行っています。各部門や事業部ごとに関連するリスクを特定し、それぞれのリスク影響度に応じて重要(重大)リスク、ミドルリスク、マイナーリスクに分類しています。重要(重大)リスクは財務影響が10億円以上としています。経営における重要(重大)なリスクは、経営会議で審議され、具体的な戦略・施策へ反映されます。

気候変動対応は、リスクマネジメントシステムに登録し、管理しています。全社的横断組織となる地球環境問題対策委員会(委員長:環境安全全部担当役員)はUBEグループ全体としての気候変動関連の特定されたリスクに対して対策および取り組み方針等を立案・実施しています。

リスク管理体制の詳細については、UBEグループウェブサイトの「リスクマネジメントの体制」をご参照ください。
https://www.ube.co.jp/ube/jp/sustainability/risk-management/risk-management.html#person_in_charge



指標と目標

UBEグループは、2022年4月に地球環境問題への取り組みに関する2030年度目標を見直し、右記のとおり策定しました。

温室効果ガス(GHG)排出量: 50%削減
(2013年度比)

環境貢献型製品・技術の連結売上高比: 60%以上

集計範囲: 連結ベース・エネルギー指定管理事業者および海外(タイ・スペイン)主要事業のScope 1&2



詳細については、UBEグループウェブサイトの「地球環境問題」をご参照ください。
<https://www.ube.co.jp/ube/jp/sustainability/rc/environment/issues.html>

UBEグループは、2030年を目途に国内のアンモニア生産を停止することを目指すとともに、スペシャリティ化学へ事業転換を図ることによって、上記のGHG排出量削減目標を達成できる見込みです。

なお、2022年度のGHG排出量は、省エネ活動等の取り組みにより、382万トンでした。これにより2013年度比19%のGHG排出量削減となっています。

また、2022年度の環境貢献型製品・技術に係る売上は伸長したものの、製品価格が上昇したことに伴い売上全体も増加したため、連結売上高比率は前年度と同じ46%となりました。

シナリオ検討結果

	種類	事業リスク/機会	影響先	影響の可能性	戦略と対応策	影響時期	関連ページ
リスク	移行	カーボンプライシング導入によるコスト負担増と製品販売価格への影響	操業	大	●徹底した省エネ推進、プロセス改善	短期～長期	P24-35 成長戦略 P36-39 研究開発
					●再生可能エネルギー利用の最大化	中期～長期	
					●スペシャリティ製品へのシフト等の事業構造改革	中期～長期	
	移行	顧客からの製品別GHG排出原単位開示および削減要請	製品	大	●革新的な技術開発	長期	
					●自家発電(石炭火力)への段階的停止の検討	中期～長期	
					●再生可能エネルギー導入拡大要請	中期～長期	
					●徹底した省エネ推進、プロセス改善	短期～長期	
移行	自動車電動化、石炭火力発電縮小などに伴うUBE該当製品の売上縮小	製品	大	●再エネ電力導入・調達の推進	中期～長期		
				●再生可能エネルギー利用の最大化	中期～長期		
物理	気象災害の頻度増加・規模拡大による操業停止	操業	大	●原材料の非化石化(バイオマス、再生材活用等)の推進	中期～長期		
				●市場ニーズに対応する製品提供のための、協業を含めた研究開発の推進と実用化	短期～長期		
機会	移行	サプライチェーン全体において環境負荷の小さい環境貢献型製品・技術の売上高増加	製品	大	●インフラ基盤等の災害対策強化	短期～長期	
					●既存の環境貢献型製品の増加 コンポジット、合成ゴム、ポリイミド、電池材料、高機能コーティング、分離膜、セラミックスなど	短期～長期	
	移行	新規事業の伸長、創出	製品	大	●エネルギーマネジメント材料の上市 放熱複合材料、新規接合材他 ●カーボンニュートラル(CO ₂ 電解、バイオ由来ポリマー、シルクプロテイン)、xEV/FCV関連材料および高速・大容量情報伝送材料の開発と市場展開 ●サーキュラーエコノミー技術(廃カーペット溶融混練、水熱反応)の市場展開 ●ネイチャーポジティブ関連技術(養殖用飼料添加物、昆虫飼料、大気造水用吸着剤)の市場展開	中期～長期	P24-35 成長戦略 P36-39 研究開発 P36-39 研究開発 P61-62 地球環境問題への取り組み「循環型社会(サーキュラーエコノミー)への貢献」